

[総合研究]

現代日本におけるサービス（第3次産業）の理論的・実証的研究 ——現代経済の構造変化と21世紀への展望の一環として——

共同研究者

代表 齋藤重雄（日本大学経済学部教授）

角田 収（日本大学経済学部教授）

姉 齒 暁（大妻女子大学社会情報学部助教授）

長 田 浩（兵庫県立看護大学助教授）

櫛 田 豊（青森大学経営学部助教授）

立 石 昌 宏（長野県短期大学教養学部助教授）

はしがき

本稿、「サービス経済化の進展と価値創造的労働」については、その経緯に若干触れる必要がある。1995年からの3年間、「現代サービスの理論的・実証的研究」をテーマする共同研究が本研究所によって組織された（この成果の一端については、本誌の第26号と第27号、および拙編著『現代サービス経済論』創風社、2001年を参照）。この際当時は——後に変更されたが——、学内研究者が一定割合を占めることを方針・原則とされていた。そこで、この方針に規定され、角田収氏に名を連ねる協力を願ったために、同氏に執筆義務だけを負わせることとなった。新たな方針は遡及して適用されたが、角田氏は執筆義務を果たすことを選択し、旺盛な研究心によって価値ある成果を得るに至った。

本稿のテーマ・サービス労働の価値形成性は、70年代以降、とくに80年代以降サービスの大量現象を念頭に置いて展開され、今尚決着を見ない主要な論争点の1つである。これに果敢に取組まれ、サービスの大量現象を直視し、とくに労働力構成変遷の分析を通していわば外堀を埋める形で、また社会的分業による自立化に目を奪われないように留意しながら、およそ80年代半ばまでの通説で、以降1つの立場と思われる価値形成否定説に疑問を呈する——この否定説の否定と肯定説の展開ではない——労作である。

しかし否定説からは、社会的分業の発展に基づくサービスの大量現象は、例えば物質的生産における労働生産力の飛躍的発展による剰余価値率（搾取率）の著しい上昇や労働の複雑化——これらの実証を課題として抱えるが——による、として容易に反論される可能性がある。角田氏が対象とするわが国での否定説の真髄は、19世紀半ばのサービスの状況を念頭において成ったマルクスのDienstの1つの解釈による“サービス＝労働”，中でも肯定説を門前払いにする“サービス＝消費労働”にある。この概念の適否に関しては、労働力構成激変に関する固有の研究的成果を以ってしても傍証に留まり、核心を突くことはできないであろう。角田氏が意識する問題は、サービス労働が同氏の言う「使用価値の生産に関わる」か否か、換言すれば本源的規定による（不）生産的労働を見直すべきか否か、また消費過程と区別される生産過程の一種に属するものとして捉えるか否かによって、その解答が得られるように思われる。

「釈迦に説法」的ながら敢えてこれらを記すのは、まず、冒頭に記した経緯との関連においてである。つまり、多忙故に共同研究に参加できず、オブリゲーションだけを独自に背負うことになった責任が私にもあり、責務の一端を果たすことにある。つぎに、なによりも、今回の処女作を契機にサービス経済論に本格的——とくにサービスを組み込んだ資本蓄積論の展開、また取り分け本稿において実際に着手されている、論争の土俵となるサービス概念、これの精緻化——に取組まれ、混沌とした論争状況を打開して欲しいと言う願いがあり、そのための一助となることを望むことにある。

(斎藤重雄稿)